

令和 3 年度
北塩原村
財務書類説明資料



北塩原村

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 北塩原村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 北塩原村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

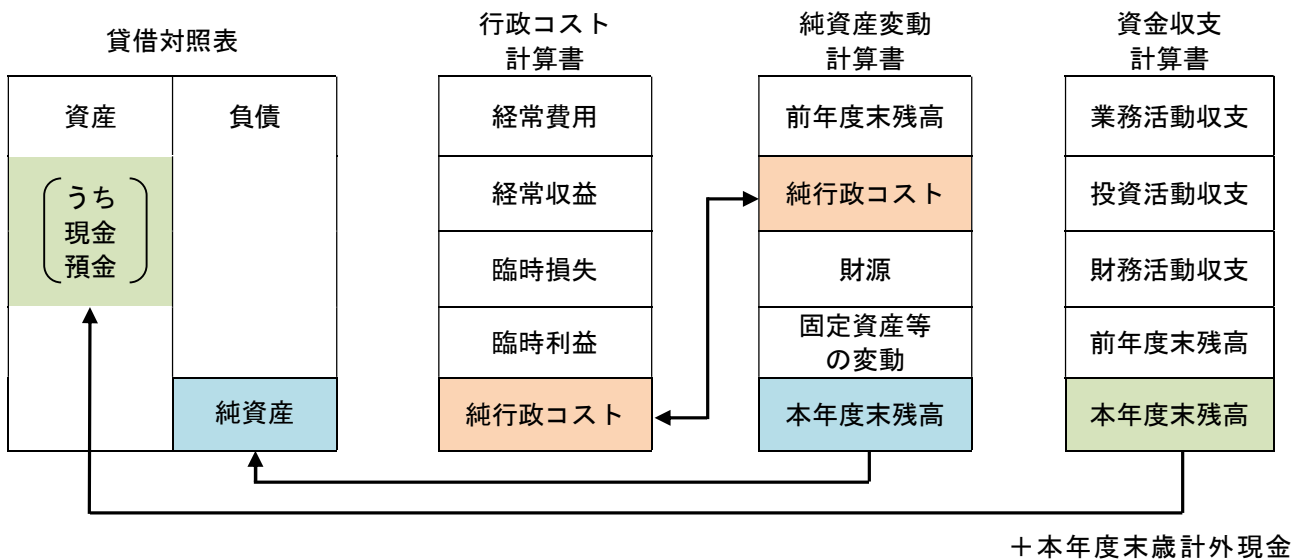
■北塩原村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業費特別会計		
		簡易水道事業費特別会計		
		特定環境保全下水道事業特別会計		
		簡易排水施設事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
	一部事務組合	福島県市町村総合事務組合	第三セクター等	(株)ラビスパ
		喜多方地方広域市町村圏組合		
福島県後期高齢者医療広域連合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 北塩原村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北塩原村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,282,622	8,355,765	8,740,030	固定負債	4,058,440	6,007,275	6,272,243
有形固定資産	6,596,160	7,557,072	7,948,139	地方債等	3,717,957	5,666,792	5,898,837
事業用資産	4,610,079	4,841,757	5,181,172	長期未払金	-	-	3,706
土地	1,025,982	1,025,982	1,050,714	退職手当引当金	340,483	340,483	369,514
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,640,257	11,910,022	12,718,415	その他	-	-	185
建物減価償却累計額	△8,319,411	△8,357,499	△8,868,251	流動負債	479,432	710,602	763,935
工作物	665,505	665,505	676,152	1年内償還予定地方債等	446,888	676,664	693,020
工作物減価償却累計額	△437,111	△437,111	△438,926	未払金	-	40	30,875
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,543	33,897	38,859
航空機	-	-	-	預り金	-	-	1,181
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	10,795	10,795	20,690	負債合計	4,537,871	6,717,877	7,036,178
その他減価償却累計額	△367	△367	△2,053	【純資産の部】			
建設仮勘定	24,430	24,430	24,430	固定資産等形成分	7,882,698	8,970,515	9,359,277
インフラ資産	1,861,203	2,586,633	2,629,132	余剰分(不足分)	△4,336,327	△6,458,632	△6,699,357
土地	306,825	471,315	471,315	他団体出資等分	-	-	160
建物	2,712	102,384	102,384	純資産合計	3,546,371	2,511,883	2,660,080
建物減価償却累計額	△171	△3,239	△3,239				
工作物	7,425,698	8,308,430	8,357,034				
工作物減価償却累計額	△5,880,122	△6,298,518	△6,304,623				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,261	6,261	6,261				
物品	709,704	717,211	818,150				
物品減価償却累計額	△584,826	△588,529	△680,315				
無形固定資産	6,536	6,683	7,374				
ソフトウェア	6,536	6,683	7,009				
その他	-	-	365				
投資その他の資産	679,926	792,009	784,518				
投資及び出資金	192,986	192,986	63,006				
有価証券	-	-	-				
出資金	192,986	192,986	63,006				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△109,223	△109,223	-				
長期延滞債権	141,720	184,151	184,167				
長期貸付金	25,492	25,492	25,492				
基金	439,338	509,638	522,819				
減債基金	-	-	-				
その他	439,338	509,638	522,819				
その他	-	-	69				
徴収不能引当金	△10,388	△11,035	△11,035				
流動資産	801,620	873,996	956,228				
現金預金	173,440	223,977	292,898				
資金	173,440	223,977	292,539				
歳計外現金	-	-	359				
未収金	28,985	36,245	40,752				
短期貸付金	-	-	-				
基金	600,076	614,751	619,247				
財政調整基金	517,279	531,953	536,449				
減債基金	82,797	82,797	82,797				
棚卸資産	-	-	4,308				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△881	△977	△977				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	8,084,242	9,229,761	9,696,258	負債及び純資産合計	8,084,242	9,229,761	9,696,258

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 80.84 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 35.46 億円（43.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 45.38 億円（56.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 92.30 億円、純資産は約 25.12 億円（27.2%）、負債は約 67.18 億円（72.8%）、連結会計では資産は約 96.96 億円、純資産は約 26.60 億円（27.4%）、負債は約 70.36 億円（72.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	7,477,710	7,282,622	97.4%	8,438,789	8,355,765	99.0%	8,772,083	8,740,030	99.6%
有形固定資産	6,801,176	6,596,160	97.0%	7,645,685	7,557,072	98.8%	7,982,301	7,948,139	99.6%
事業用資産	4,842,664	4,610,079	95.2%	4,988,360	4,841,757	97.1%	5,271,156	5,181,172	98.3%
土地	1,025,982	1,025,982	100.0%	1,025,982	1,025,982	100.0%	1,050,398	1,050,714	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,611,579	11,640,257	100.2%	11,785,173	11,910,022	101.1%	12,425,659	12,718,415	102.4%
建物減価償却累計額	△8,047,149	△8,319,411	103.4%	△8,075,047	△8,357,499	103.5%	△8,566,853	△8,868,251	103.5%
工作物	613,024	665,505	108.6%	613,024	665,505	108.6%	623,855	676,152	108.4%
工作物減価償却累計額	△394,438	△437,111	110.8%	△394,438	△437,111	110.8%	△395,632	△438,926	110.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,795	10,795	100.0%	10,795	10,795	100.0%	20,564	20,690	100.6%
その他減価償却累計額	-	△367	-	-	△367	-	△1,609	△2,053	127.6%
建設仮勘定	22,870	24,430	106.8%	22,870	24,430	106.8%	114,775	24,430	21.3%
インフラ資産	1,847,858	1,861,203	100.7%	2,541,988	2,586,633	101.8%	2,580,999	2,629,132	101.9%
土地	301,896	306,825	101.6%	466,386	471,315	101.1%	466,386	471,315	101.1%
建物	2,712	2,712	100.0%	102,384	102,384	100.0%	102,384	102,384	100.0%
建物減価償却累計額	△114	△171	150.0%	△852	△3,239	380.2%	△852	△3,239	380.2%
工作物	7,358,948	7,425,698	100.9%	8,175,679	8,308,430	101.6%	8,219,712	8,357,034	101.7%
工作物減価償却累計額	△5,821,845	△5,880,122	101.0%	△6,207,870	△6,298,518	101.5%	△6,212,893	△6,304,623	101.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,261	6,261	100.0%	6,261	6,261	100.0%	6,261	6,261	100.0%
物品	654,085	709,704	108.5%	661,592	717,211	108.4%	761,178	818,150	107.5%
物品減価償却累計額	△543,430	△584,826	107.6%	△546,255	△588,529	107.7%	△631,032	△680,315	107.8%
無形固定資産	8,365	6,536	78.1%	8,658	6,683	77.2%	9,741	7,374	75.7%
ソフトウェア	8,365	6,536	78.1%	8,658	6,683	77.2%	9,376	7,009	74.8%
その他	-	-	-	-	-	-	365	365	100.0%
投資その他の資産	668,169	679,926	101.8%	784,446	792,009	101.0%	780,041	784,518	100.6%
投資及び出資金	192,986	192,986	100.0%	192,986	192,986	100.0%	62,986	63,006	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	192,986	192,986	100.0%	192,986	192,986	100.0%	62,986	63,006	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△109,223	△109,223	100.0%	△109,223	△109,223	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	140,503	141,720	100.9%	188,767	184,151	97.6%	188,792	184,167	97.6%
長期貸付金	27,037	25,492	94.3%	27,037	25,492	94.3%	27,037	25,492	94.3%
基金	427,164	439,338	102.8%	495,896	509,638	102.8%	512,154	522,819	102.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	427,164	439,338	102.8%	495,896	509,638	102.8%	512,154	522,819	102.1%
その他	-	-	-	-	-	-	89	69	77.5%
徴収不能引当金	△10,299	△10,388	100.9%	△11,018	△11,035	100.2%	△11,018	△11,035	100.2%
流動資産	629,457	801,620	127.4%	673,932	873,996	129.7%	773,731	956,228	123.6%
現金預金	124,342	173,440	139.5%	149,863	223,977	149.5%	230,613	292,898	127.0%
資金	124,342	173,440	139.5%	149,863	223,977	149.5%	230,254	292,539	127.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	359	359	100.0%
未収金	28,985	28,985	100.0%	36,338	36,245	99.7%	45,927	40,752	88.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	478,255	600,076	125.5%	489,961	614,751	125.5%	495,267	619,247	125.0%
財政調整基金	395,466	517,279	130.8%	407,172	531,953	130.6%	412,478	536,449	130.1%
減債基金	82,789	82,797	100.0%	82,789	82,797	100.0%	82,789	82,797	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	4,065	4,308	106.0%
その他	-	-	-	-	-	-	90	-	-
徴収不能引当金	△2,125	△881	41.5%	△2,231	△977	43.8%	△2,231	△977	43.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,107,167	8,084,242	99.7%	9,112,721	9,229,761	101.3%	9,545,815	9,696,258	101.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度北塩原村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,390,356	4,058,440	92.4%	6,418,068	6,007,275	93.6%	6,619,266	6,272,243	94.8%
地方債等	4,027,245	3,717,957	92.3%	6,054,957	5,666,792	93.6%	6,226,245	5,898,837	94.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	5,295	3,706	70.0%
退職手当引当金	363,111	340,483	93.8%	363,111	340,483	93.8%	387,420	369,514	95.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	306	185	60.5%
流動負債	446,198	479,432	107.4%	678,246	710,602	104.8%	732,799	763,935	104.2%
1年内償還予定地方債等	416,249	446,888	107.4%	646,716	676,664	104.6%	662,051	693,020	104.7%
未払金	-	-	-	-	40	-	35,219	30,875	87.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	29,948	32,543	108.7%	31,530	33,897	107.5%	34,969	38,859	111.1%
預り金	-	-	-	-	-	-	559	1,181	211.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	4,836,554	4,537,871	93.8%	7,096,313	6,717,877	94.7%	7,352,065	7,036,178	95.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	7,955,965	7,882,698	99.1%	8,928,750	8,970,515	100.5%	9,267,350	9,359,277	101.0%
余剰分(不足分)	△4,685,352	△4,336,327	92.6%	△6,912,343	△6,458,632	93.4%	△7,073,760	△6,699,357	94.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	160	160	100.0%
純資産合計	3,270,613	3,546,371	108.4%	2,016,407	2,511,883	124.6%	2,193,750	2,660,080	121.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.23 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 2.76 億円 (8.4%) の増加、負債は約 2.99 億円 (6.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.17 億円 (1.3%) の増加、純資産は約 4.95 億円 (24.6%) の増加、負債は約 3.78 億円 (5.3%) の減少、連結会計では資産は約 1.50 億円 (1.6%) の増加、純資産は約 4.66 億円 (21.3%) の増加、負債は約 3.16 億円 (4.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 2.10 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.07 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.17 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.39 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の減少額が、負債の減少額より大きかった為です。

③令和3年度北塩原村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北塩原村が保有している資産状況について見ていきますが、単に北塩原村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が57.0%、インフラ資産が23.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10自治体

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均（東北）					町村Ⅰ-Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	人口 10～30万人 （12団体）	人口 30万人以上 （3団体）	
有形固定資産	6,801,176	6,596,160	△205,016	15,610,889	44,392,263	157,164,223	254,060,972	467,881,340	14,505,295
事業用資産	4,842,664	4,610,079	△232,585	8,287,787	22,153,329	59,712,024	132,390,823	358,183,046	7,722,655
インフラ資産	1,847,858	1,861,203	13,345	7,236,375	22,101,251	91,065,191	120,782,955	262,257,819	6,663,021
物品	110,654	124,878	14,224	82,162	344,216	1,300,481	887,271	6,788,283	74,775
無形固定資産	8,365	6,536	△1,828	26,925	44,516	1,474,600	131,115	1,907,187	11,041
投資その他の資産	668,169	679,926	11,757	3,187,907	3,345,434	18,472,165	21,285,972	128,808,876	1,613,248
流動資産	629,457	801,620	172,163	1,726,934	2,979,687	9,147,420	14,620,513	36,495,973	854,512
資産合計	8,107,167	8,084,242	△22,925	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	16,984,096
項目 （資産合計に対する構成比）	北塩原村		前年比	人口規模別平均（東北）					町村Ⅰ-Ⅱ （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	人口 10～30万人 （12団体）	人口 30万人以上 （3団体）	
有形固定資産	83.9%	81.6%	△2.3%	75.1%	86.3%	81.6%	87.6%	58.6%	85.4%
事業用資産	59.7%	57.0%	△2.7%	39.9%	43.1%	31.0%	45.6%	44.9%	45.5%
インフラ資産	22.8%	23.0%	0.2%	34.8%	43.0%	47.3%	41.6%	32.8%	39.2%
物品	1.4%	1.5%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.3%	0.9%	0.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	8.2%	8.4%	0.2%	15.3%	6.5%	9.6%	7.3%	16.1%	9.5%
流動資産	7.8%	9.9%	2.2%	8.3%	5.8%	4.7%	5.0%	4.6%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

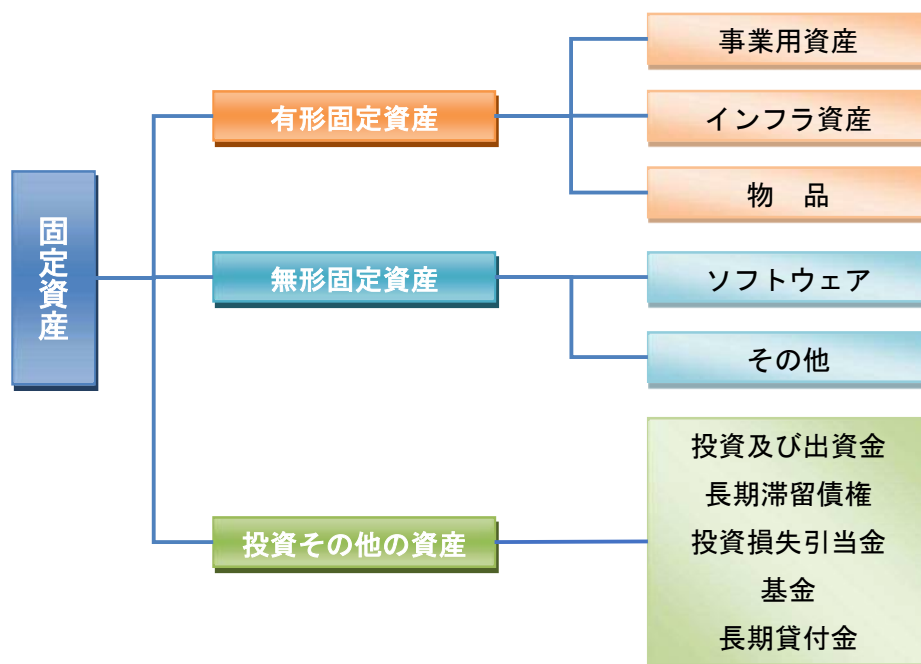
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

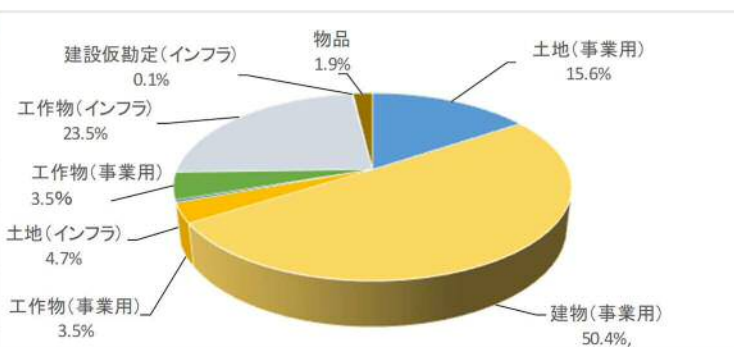


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,025,982	15.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,320,845	50.4%
工作物(事業用)	228,393	3.5%
建設仮勘定(事業用)	24,430	0.4%
土地(インフラ)	306,825	4.7%
建物(インフラ)	2,541	0.0%
工作物(インフラ)	1,545,577	23.5%
建設仮勘定(インフラ)	6,261	0.1%
物品	124,878	1.9%
合計	6,585,732	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物(事業用資産)の50.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の23.5%、となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、74.4%となっています。なお、事業用資産は71.1%、インフラ資産は79.2%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-2 (10団体)
償却資産取得価額合計	20,251,143	20,454,671	203,528	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	23,582,145
減価償却累計額	14,806,976	15,222,008	415,033	21,057,154	44,586,948	155,718,384	227,856,835	428,735,298	15,186,270
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.1%	74.4%	1.3%	62.7%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	64.4%
【参考】事業用資産	69.0%	71.1%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	69.3%	71.5%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	64.3%	65.7%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	79.1%	79.2%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	4.2%	6.3%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	79.1%	79.2%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	83.1%	82.4%	△0.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村 I - 2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.1%	74.4%	1.3%	62.7%	64.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.0%	71.1%	2.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.3%	71.5%	2.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.3%	65.7%	1.4%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.1%	79.2%	0.1%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	4.2%	6.3%	2.1%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.1%	79.2%	0.1%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.1%	82.4%	△0.7%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、74.4%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が71.1%、インフラ資産が79.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度北塩原村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は43.9%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-2 (10団体)
資産合計	8,107,167	8,084,242	△22,925	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	16,984,096
負債合計	4,836,554	4,537,871	△298,682	4,854,283	11,940,843	88,634,074	94,385,369	354,955,616	3,377,348
純資産合計	3,270,613	3,546,371	275,758	15,922,423	39,484,120	103,981,872	195,713,203	443,638,022	13,606,748
純資産比率	40.3%	43.9%	3.5%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	80.1%
負債比率	59.7%	56.1%	△3.5%	23.4%	23.2%	46.0%	32.5%	44.4%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は51.5%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-2 (10団体)
資産合計	8,107,167	8,084,242	△22,925	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	16,984,096
地方債残高	4,443,495	4,164,845	△278,649	3,711,300	9,343,904	73,044,869	76,038,213	279,700,023	3,156,409
資産合計対地方債割合	54.8%	51.5%	△3.3%	17.9%	18.2%	37.9%	26.2%	35.0%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,883,015	3,499,804	3,895,282
業務費用	1,722,505	2,040,248	2,347,375
人件費	611,718	633,893	788,204
職員給与費	525,610	546,346	659,933
賞与等引当金繰入額	32,543	33,897	38,859
退職手当引当金繰入額	-	-	5,595
その他	53,565	53,650	83,817
物件費等	1,086,039	1,342,994	1,474,934
物件費	599,064	774,924	859,689
維持補修費	70,115	105,294	129,217
減価償却費	416,861	462,776	486,028
その他	-	-	-
その他の業務費用	24,747	63,360	84,237
支払利息	16,589	54,079	54,943
徴収不能引当金繰入額	89	109	109
その他	8,069	9,172	29,185
移転費用	1,160,511	1,459,557	1,547,907
補助金等	684,586	1,348,234	1,434,720
社会保障給付	101,168	101,318	102,810
他会計への繰出金	373,995	-	-
その他	760	10,004	10,378
経常収益	85,264	204,006	315,719
使用料及び手数料	24,156	136,482	140,871
その他	61,108	67,524	174,848
純経常行政コスト	2,797,752	3,295,799	3,579,563
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	24,916	24,916	25,001
資産売却益	268	268	353
その他	24,648	24,648	24,648
純行政コスト	2,772,836	3,270,883	3,554,562

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約28.83億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.85億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27.98億円、臨時損益を加えた純行政コストは約27.73億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約32.71億円、連結会計で約35.55億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,646,332	2,883,015	108.9%	3,218,368	3,499,804	108.7%	3,643,486	3,895,282	106.9%
業務費用	1,621,881	1,722,505	106.2%	1,898,509	2,040,248	107.5%	2,187,521	2,347,375	107.3%
人件費	601,092	611,718	101.8%	623,538	633,893	101.7%	774,099	788,204	101.8%
職員給与費	499,811	525,610	105.2%	520,605	546,346	104.9%	651,049	659,933	101.4%
賞与等引当金繰入額	29,948	32,543	108.7%	31,530	33,897	107.5%	34,969	38,859	111.1%
退職手当引当金繰入額	20,403	-	-	20,403	-	-	21,519	5,595	26.0%
その他	50,929	53,565	105.2%	51,001	53,650	105.2%	66,562	83,817	125.9%
物件費等	989,444	1,086,039	109.8%	1,199,681	1,342,994	111.9%	1,308,733	1,474,934	112.7%
物件費	548,569	599,064	109.2%	710,231	774,924	109.1%	657,778	859,689	130.7%
維持補修費	29,643	70,115	236.5%	37,401	105,294	281.5%	69,748	129,217	185.3%
減価償却費	411,233	416,861	101.4%	452,050	462,776	102.4%	475,172	486,028	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	106,035	-	-
その他の業務費用	31,346	24,747	79.0%	75,290	63,360	84.2%	104,689	84,237	80.5%
支払利息	20,094	16,589	82.6%	62,867	54,079	86.0%	63,520	54,943	86.5%
徴収不能引当金繰入額	2,047	89	4.4%	2,050	109	5.3%	2,050	109	5.3%
その他	9,205	8,069	87.7%	10,372	9,172	88.4%	39,119	29,185	74.6%
移転費用	1,024,451	1,160,511	113.3%	1,319,859	1,459,557	110.6%	1,455,964	1,547,907	106.3%
補助金等	562,017	684,586	121.8%	1,210,302	1,348,234	111.4%	1,344,864	1,434,720	106.7%
社会保障給付	92,961	101,168	108.8%	93,081	101,318	108.8%	94,533	102,810	108.8%
他会計への繰出金	363,225	373,995	103.0%	-	-	-	-	-	-
その他	6,247	760	12.2%	16,475	10,004	60.7%	16,568	10,378	62.6%
経常収益	57,120	85,264	149.3%	177,083	204,006	115.2%	293,857	315,719	107.4%
使用料及び手数料	25,713	24,156	93.9%	142,638	136,482	95.7%	146,831	140,871	95.9%
その他	31,406	61,108	194.6%	34,445	67,524	196.0%	147,026	174,848	118.9%
純経常行政コスト	2,589,212	2,797,752	108.1%	3,041,285	3,295,799	108.4%	3,349,629	3,579,563	106.9%
臨時損失	424,917	-	-	424,917	-	-	418,105	-	-
災害復旧事業費	11	-	-	11	-	-	11	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	6,812	-	-	6,812	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	418,094	-	-	418,094	-	-	418,094	-	-
臨時利益	-	24,916	-	-	24,916	-	1,696	25,001	1474.2%
資産売却益	-	268	-	-	268	-	1,696	353	20.8%
その他	-	24,648	-	-	24,648	-	-	24,648	-
純行政コスト	3,014,129	2,772,836	92.0%	3,466,202	3,270,883	94.4%	3,766,038	3,554,562	94.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.37億円（8.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.28億円（49.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.09億円（8.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.41億円（8.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.95億円（5.6%）減少、連結会計では約2.11億円（5.6%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が59.7%、移転費用が40.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.2%、物件費等に37.7%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村			前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-2 (10団体)
	北塩原村		前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
	R2年度	R3年度			1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	
経常費用	2,646,332	2,883,015	236,683	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	3,338,682	
業務費用	1,621,881	1,722,505	100,623	2,303,448	5,903,264	26,198,386	31,735,321	91,773,730	1,649,686	
人件費	601,092	611,718	10,626	671,997	1,623,349	10,543,637	10,275,879	43,586,840	595,786	
物件費等	989,444	1,086,039	96,596	1,581,796	4,012,053	14,765,020	20,679,279	47,369,186	1,031,095	
その他の業務費用	31,346	24,747	△6,598	49,655	267,863	889,729	780,163	817,704	22,805	
移転費用	1,024,451	1,160,511	136,060	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	1,688,996	
項目 (経常費用に対する構成比)	北塩原村		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村I-2 (10団体)	
	R2年度	R3年度		1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	61.3%	59.7%	△1.5%	52.8%	48.7%	51.4%	37.3%	43.0%	49.4%	
人件費	22.7%	21.2%	△1.5%	15.4%	13.4%	20.7%	12.1%	20.4%	17.8%	
物件費等	37.4%	37.7%	0.3%	36.3%	33.1%	29.0%	24.3%	22.2%	30.9%	
その他の業務費用	1.2%	0.9%	△0.3%	1.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.4%	0.7%	
移転費用	38.7%	40.3%	1.5%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	50.6%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北塩原村における減価償却費の構成割合は14.5%であり、人口1万人未満の自治体平均より若干低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村			前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-2 (10団体)
	北塩原村		前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
	R2年度	R3年度			1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	
減価償却費	411,233	416,861	5,628	685,348	1,528,265	5,346,596	7,004,130	13,836,618	434,246	
経常費用	2,646,332	2,883,015	236,683	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	3,338,682	
対経常費用 減価償却費割合	15.5%	14.5%	△1.1%	15.7%	12.6%	10.5%	8.2%	6.5%	13.0%	
未償却資産合計	5,452,532	5,239,199	△213,333	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	23,582,145	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	8.0%	0.4%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	1.8%	
資産合計	8,107,167	8,084,242	△22,925	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	16,984,096	
対資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.2%	0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	2.4%	1.7%	2.6%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

北塩原村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.7%、扶助費である社会保障給付が3.5%、他会計の負担分である繰出金が13.0%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北塩原村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-2
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	(10団体)
経常費用	2,646,332	2,883,015	236,683	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	3,338,682
移転費用	1,024,451	1,160,511	136,060	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	1,688,996
補助金等	562,017	684,586	122,569	1,387,524	3,985,210	18,344,280	32,404,356	61,620,544	1,088,013
社会保障給付	92,961	101,168	8,207	279,402	1,369,317	4,145,873	16,036,021	46,388,933	291,413
他会計への繰出金	363,225	373,995	10,770	362,899	805,350	1,963,603	4,636,550	13,436,578	306,880
その他	6,247	760	△5,487	29,207	47,188	332,442	263,246	70,465	2,690
項目 (経常費用に対する構成比)	北塩原村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-2
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	(10団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.7%	40.3%	1.5%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	50.6%
補助金等	21.2%	23.7%	2.5%	31.8%	32.9%	36.0%	38.1%	28.9%	32.6%
社会保障給付	3.5%	3.5%	△0.0%	6.4%	11.3%	8.1%	18.8%	21.7%	8.7%
他会計への繰出金	13.7%	13.0%	△0.8%	8.3%	6.7%	3.9%	5.4%	6.3%	9.2%
その他	0.2%	0.0%	△0.2%	0.7%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	3,270,613	2,016,407	2,193,750
純行政コスト(△)	△2,772,836	△3,270,883	△3,554,562
財源	2,969,258	3,687,024	3,943,450
税収等	2,433,547	2,670,449	2,616,541
国県等補助金	535,711	1,016,575	1,326,909
本年度差額	196,422	416,140	388,888
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	79,335	79,335	79,335
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,894
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	275,758	495,476	466,330
本年度末純資産残高	3,546,371	2,511,883	2,660,080

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約35.46億円となっています。また、全体会計では約25.12億円、連結会計では約26.60億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	3,326,364	3,270,613	98.3%	1,871,947	2,016,407	107.7%	2,044,707	2,193,750	107.3%
純行政コスト(△)	△3,014,129	△2,772,836	92.0%	△3,466,202	△3,270,883	94.4%	△3,766,038	△3,554,562	94.4%
財源	2,958,379	2,969,258	100.4%	3,610,663	3,687,024	102.1%	3,914,151	3,943,450	100.7%
税収等	2,170,383	2,433,547	112.1%	2,392,265	2,670,449	111.6%	2,343,196	2,616,541	111.7%
国県等補助金	787,996	535,711	68.0%	1,218,398	1,016,575	83.4%	1,570,955	1,326,909	84.5%
本年度差額	△55,750	196,422	△352.3%	144,461	416,140	288.1%	148,113	388,888	262.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	79,335	-	-	79,335	-	-	79,335	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	930	△1,894	△203.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△55,750	275,758	△494.6%	144,461	495,476	343.0%	149,043	466,330	312.9%
本年度末純資産残高	3,270,613	3,546,371	108.4%	2,016,407	2,511,883	124.6%	2,193,750	2,660,080	121.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.76億円（8.4%）増加、全体会計では約4.95億円（24.6%）増加、連結会計では約4.66億円（21.3%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,463,470	3,034,511	3,406,451
業務費用支出	1,302,960	1,574,954	1,858,544
移転費用支出	1,160,511	1,459,557	1,547,907
業務収入	2,938,566	3,717,495	4,090,927
臨時支出	-	-	-
臨時収入	58,924	59,527	59,612
業務活動収支	534,020	742,511	744,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	370,791	550,939	626,854
投資活動収入	63,520	139,760	145,847
投資活動収支	△307,272	△411,180	△481,007
【財務活動収支】			
財務活動支出	416,749	647,216	662,750
財務活動収入	239,100	390,000	464,893
財務活動収支	△177,649	△257,216	△197,857
本年度資金収支額	49,099	74,114	65,224
前年度末資金残高	124,342	149,863	230,254
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,939
本年度末資金残高	173,440	223,977	292,539

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.49億円のプラスで、資金残高は約1.73億円に増加しました。

全体会計では約0.74億円のプラスで、資金残高は約2.24億円に増加、連結会計では約0.65億円のプラスで、資金残高は約2.93億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,463,470	3,034,511	3,406,451
業務費用支出	1,302,960	1,574,954	1,858,544
人件費支出	609,123	631,525	782,030
物件費等支出	669,471	880,665	993,451
支払利息支出	16,589	54,079	54,943
その他の支出	7,776	8,686	28,120
移転費用支出	1,160,511	1,459,557	1,547,907
補助金等支出	684,586	1,348,234	1,434,720
社会保障給付支出	101,168	101,318	102,810
他会計への繰出支出	373,995	-	-
その他の支出	760	10,004	10,378
業務収入	2,938,566	3,717,495	4,090,927
税収等収入	2,432,330	2,657,739	2,604,034
国県等補助金収入	444,844	860,874	1,171,208
使用料及び手数料収入	24,156	157,624	162,014
その他の収入	37,236	41,259	153,672
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	58,924	59,527	59,612
業務活動収支	534,020	742,511	744,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	370,791	550,939	626,854
公共施設等整備費支出	210,017	372,188	445,303
基金積立金支出	158,974	176,951	179,752
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,800	1,800	1,800
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	63,520	139,760	145,847
国県等補助金収入	56,591	119,390	119,390
基金取崩収入	3,315	16,756	22,844
貸付金元金回収収入	3,346	3,346	3,346
資産売却収入	268	268	268
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△307,272	△411,180	△481,007
【財務活動収支】			
財務活動支出	416,749	647,216	662,750
地方債等償還支出	416,749	647,216	662,750
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	239,100	390,000	464,893
地方債等発行収入	239,100	390,000	464,893
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△177,649	△257,216	△197,857
本年度資金収支額	49,099	74,114	65,224
前年度末資金残高	124,342	149,863	230,254
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,939
本年度末資金残高	173,440	223,977	292,539
前年度末歳計外現金残高	-	-	359
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	359
本年度末現金預金残高	173,440	223,977	292,898

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,212,709	2,463,470	111.3%	2,743,925	3,034,511	110.6%	3,144,569	3,406,451	108.3%
業務費用支出	1,188,049	1,302,960	109.7%	1,423,857	1,574,954	110.6%	1,688,396	1,858,544	110.1%
人件費支出	580,795	609,123	104.9%	603,241	631,525	104.7%	754,328	782,030	103.7%
物件費等支出	579,708	669,471	115.5%	749,378	880,665	117.5%	834,175	993,451	119.1%
支払利息支出	20,094	16,589	82.6%	62,867	54,079	86.0%	63,520	54,943	86.5%
その他の支出	7,453	7,776	104.3%	8,371	8,686	103.8%	36,373	28,120	77.3%
移転費用支出	1,024,660	1,160,511	113.3%	1,320,068	1,459,557	110.6%	1,456,173	1,547,907	106.3%
補助金等支出	562,226	684,586	121.8%	1,210,511	1,348,234	111.4%	1,345,073	1,434,720	106.7%
社会保障給付支出	92,961	101,168	108.8%	93,081	101,318	108.8%	94,533	102,810	108.8%
他会計への繰出支出	363,225	373,995	103.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,247	760	12.2%	16,475	10,004	60.7%	16,568	10,378	62.6%
業務収入	2,582,660	2,938,566	113.8%	3,298,627	3,717,495	112.7%	3,716,043	4,090,927	110.1%
税収等収入	2,147,885	2,432,330	113.2%	2,372,117	2,657,739	112.0%	2,323,048	2,604,034	112.1%
国県等補助金収入	377,461	444,844	117.9%	747,521	860,874	115.2%	1,100,079	1,171,208	106.5%
使用料及び手数料収入	25,907	24,156	93.2%	144,544	157,624	109.0%	148,738	162,014	108.9%
その他の収入	31,406	37,236	118.6%	34,445	41,259	119.8%	144,179	153,672	106.6%
臨時支出	418,105	-	-	418,105	-	-	418,105	-	-
災害復旧事業費支出	11	-	-	11	-	-	11	-	-
その他の支出	418,094	-	-	418,094	-	-	418,094	-	-
臨時収入	334,814	58,924	17.6%	335,771	59,527	17.7%	335,776	59,612	17.8%
業務活動収支	286,660	534,020	186.3%	472,369	742,511	157.2%	489,145	744,088	152.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	331,043	370,791	112.0%	465,344	550,939	118.4%	467,680	626,854	134.0%
公共施設等整備費支出	314,519	210,017	66.8%	448,811	372,188	82.9%	451,088	445,303	98.7%
基金積立金支出	6,524	158,974	2436.7%	6,533	176,951	2708.5%	6,593	179,752	2726.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	1,800	18.0%	10,000	1,800	18.0%	10,000	1,800	18.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	96,020	63,520	66.2%	155,404	139,760	89.9%	159,922	145,847	91.2%
国県等補助金収入	75,721	56,591	74.7%	135,105	119,390	88.4%	135,105	119,390	88.4%
基金取崩収入	10,299	3,315	32.2%	10,299	16,756	162.7%	13,126	22,844	174.0%
貸付金元金回収収入	10,000	3,346	33.5%	10,000	3,346	33.5%	10,000	3,346	33.5%
資産売却収入	-	268	-	-	268	-	1,691	268	15.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△235,023	△307,272	130.7%	△309,940	△411,180	132.7%	△307,758	△481,007	156.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	376,996	416,749	110.5%	596,248	647,216	108.5%	610,215	662,750	108.6%
地方債等償還支出	376,996	416,749	110.5%	596,248	647,216	108.5%	610,215	662,750	108.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	308,700	239,100	77.5%	408,500	390,000	95.5%	424,014	464,893	109.6%
地方債等発行収入	308,700	239,100	77.5%	408,500	390,000	95.5%	424,014	464,893	109.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△68,296	△177,649	260.1%	△187,748	△257,216	137.0%	△186,201	△197,857	106.3%
本年度資金収支額	△16,659	49,099	△294.7%	△25,319	74,114	△292.7%	△4,814	65,224	△1354.9%
前年度末資金残高	141,001	124,342	88.2%	175,182	149,863	85.5%	234,732	230,254	98.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	336	△2,939	△875.9%
本年度末資金残高	124,342	173,440	139.5%	149,863	223,977	149.5%	230,254	292,539	127.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	332	359	108.1%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	27	-	0.3%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	359	359	100.0%
本年度末現金預金残高	124,342	173,440	139.5%	149,863	223,977	149.5%	230,613	292,898	127.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 北塩原村財務分析（一般会計等）

これまでは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 43.9%で平均値 76.6%の 0.57 倍
- 住民一人当たりの資産額は 317 万円で平均値 557 万円の 0.57 倍
- 住民一人当たりの負債額は 178 万円で平均値 91 万円の 1.19 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 109 万円で平均値 87 万円の 1.25 倍
- 受益者負担割合は 3.0%で平均値 4.5%の 0.67 倍
- 基礎的財政収支は約 3.99 億円で平均値 0.90 億円の 4.44 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	40.3%	43.9%	3.6%	76.6%	80.1%

北塩原村の純資産比率は、43.9%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

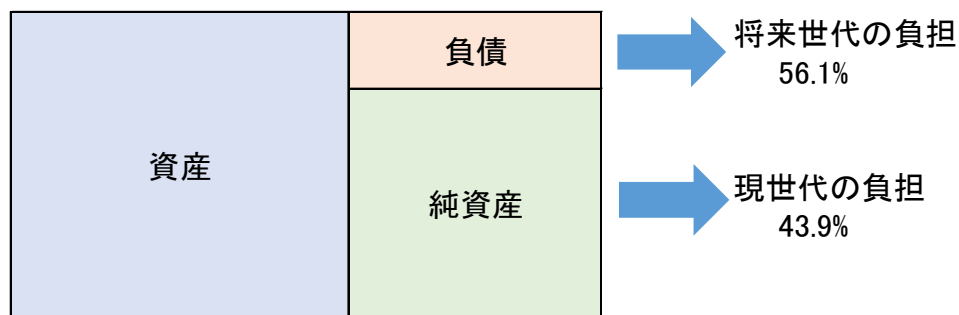
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が43.9万円、借金が56.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	304万円	312万円	8万円	557万円	420万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の2,591人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は312万円で、平均値の557万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	181万円	175万円	△6万円	91万円	104万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約175万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	113万円	107万円	△6万円	87万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は107万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.2%	3.0%	0.8%	4.5%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北塩原村の受益者負担割合は3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均よりも低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	0億68百万円	3億99百万円	3億31百万円	90百万円	0億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

北塩原村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.99 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)×5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計